

山形県企業短期経済観測調査結果（2010／3月調査）

	製造業	非製造業	全産業
調査対象企業数（社）	51	54	105
回答企業数（社）	51	54	105
回答率（％）	100.0	100.0	100.0

今回調査より調査対象が拡充されたほか、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に伴う短観の業種分類の変更も併せて行われております。このため、今回の調査結果の比較対象となる前回（2009年12月）調査結果については、新ベースの集計結果を今回に限り掲載しております。なお、新旧ベースの比較は別紙資料でもご参照いただけます。

< 回答期間 > 2月23日～ 3月31日

（概要）

業況判断D. I. は、現状、先行きとも、製造業は改善をみるものの、非製造業は悪化するかたちとなっております。製造業の業況感の改善と歩調を合わせるかたちで、製品需給に対する緩和感は後退し、生産設備や雇用人員に対する過剰感も薄らいできています。

年度計画では、2009年度は、売上高、経常利益が上方修正された一方、設備投資は下方修正されました。2010年度の計画をみると、製造業では増収増益が計画される一方で、非製造業は減収減益の計画となっております。また、設備投資については、製造業、非製造業ともに2009年度に続き大幅な減少計画となっております。

金融面では、貸出態度判断D. I. が「緩い」超になるなど、引き続き落ち着いた動きとなっております。

今回の短観の特徴は、2008年度後半から2009年度前半にかけての落ち込みが大きかった製造業の回復基調が一段と鮮明になる一方で、リーマンショック以降の落ち込みが相対的に小さかった非製造業が悪化してきているということです。こうした背景には、我が国経済が、輸出の回復や各種政策効果など製造業への波及の大きな分野において持ち直しが進んでいる一方で、消費や住宅投資など非製造業への波及効果も大きい分野での自律的な回復がなかなか進まないということが反映されているとみられます。

業況判断

3月の業況判断D.I.は、非製造業が前环比悪化をみましたが、製造業が好転したことから、全産業では小幅の改善となりました。

業種別にみると、**製造業**では、電気機械が悪化しましたが、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械が好転しました。**非製造業**では、情報通信が好転しましたが、建設、卸・小売、電気・ガスが悪化しました。

先行き**6月にかけての業況判断D.I.**は、製造業が引き続き好転するもの、非製造業が悪化することから、全産業では悪化すると見込んでいます。

業種別にみると、**製造業**では、食料品、繊維、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械が好転を見込んでいます。**非製造業**では、建設、卸・小売、情報通信、対事業所サービスで悪化が見込まれています。

(1) 全国との比較(全産業)

(「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
				旧ベース	新ベース*			
山形県	▲ 60	▲ 59	▲ 42	▲ 31	▲ 30	▲ 29 (▲ 43)	+ 1	▲ 36
製造業	▲ 71	▲ 71	▲ 52	▲ 36	▲ 37	▲ 33 (▲ 43)	+ 4	▲ 23
非製造業	▲ 49	▲ 46	▲ 31	▲ 25	▲ 24	▲ 26 (▲ 43)	- 2	▲ 48
全国	▲ 46	▲ 45	▲ 38	▲ 32	▲ 31	▲ 24 (▲ 33)	+ 7	▲ 26
製造業	▲ 57	▲ 55	▲ 43	▲ 32	▲ 33	▲ 23 (▲ 32)	+ 10	▲ 22
非製造業	▲ 38	▲ 39	▲ 33	▲ 30	▲ 30	▲ 25 (▲ 33)	+ 5	▲ 28

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回調査時予測(カッコ内の数値)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(2) 業種別動向(山形県)

(「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
				旧ベース	新ベース*			
製造業	▲ 71	▲ 71	▲ 52	▲ 36	▲ 37	▲ 33 (▲ 43)	+ 4	▲ 23
食料品	▲ 67	▲ 100	▲ 100	▲ 67	▲ 67	▲ 67 (▲ 67)	0	▲ 33
繊維	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 100 (▲ 100)	0	▲ 67
鉄鋼	▲ 33	▲ 67	▲ 34	▲ 67	▲ 67	▲ 33 (▲ 34)	+ 34	0
はん用・生産用・業務用機械****	—	—	—	—	▲ 60	▲ 50 (▲ 50)	+ 10	▲ 30
電気機械	▲ 81	▲ 60	▲ 22	29	27	7 (▲ 7)	- 20	7
輸送用機械	▲ 100	▲ 100	▲ 100	▲ 67	▲ 67	▲ 67 (▲ 100)	0	▲ 67
非製造業	▲ 49	▲ 46	▲ 31	▲ 25	▲ 24	▲ 26 (▲ 43)	- 2	▲ 48
建設	—	—	—	—	▲ 20	▲ 32 (▲ 47)	- 12	▲ 63
卸・小売	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 17	▲ 13	▲ 25 (▲ 38)	- 12	▲ 50
運輸・郵便	▲ 67	▲ 83	▲ 50	▲ 33	▲ 29	▲ 29 (▲ 43)	0	▲ 29
情報通信	▲ 67	▲ 67	▲ 33	▲ 33	▲ 20	0 (▲ 60)	+ 20	▲ 20
電気・ガス	▲ 40	▲ 40	0	0	0	▲ 20 (0)	- 20	▲ 20
対事業所サービス****	—	—	—	—	▲ 17	▲ 17 (▲ 50)	0	▲ 50
対個人サービス****	—	—	—	—	▲ 67	▲ 67 (▲ 33)	0	▲ 67

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回調査時予測(カッコ内の数値)は、新ベースの数値です。

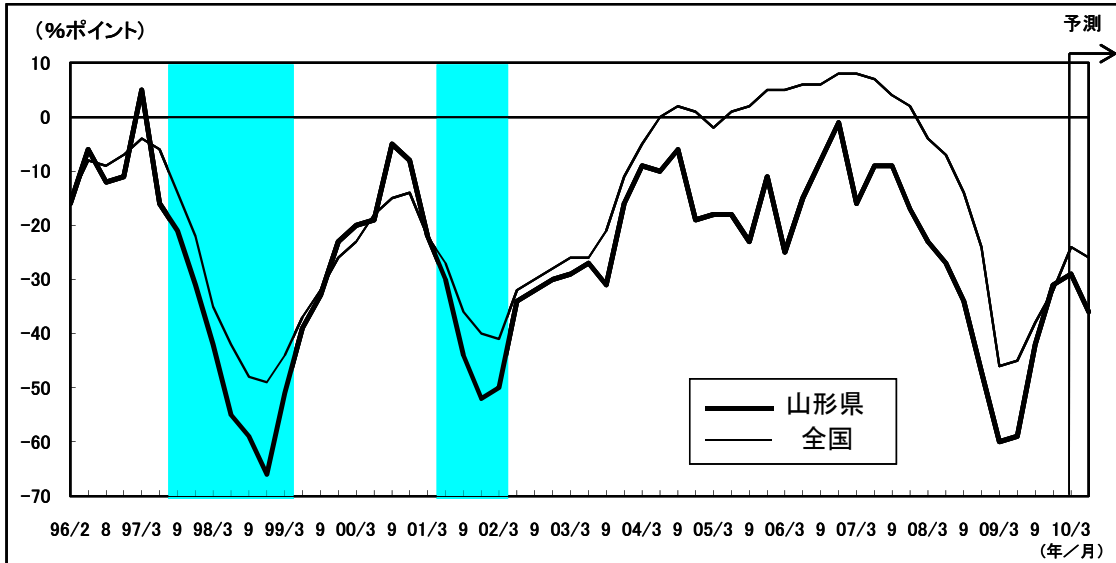
*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

**** 今回の見直しで業種変更の対象となった業種です。

業況判断D.I.の推移

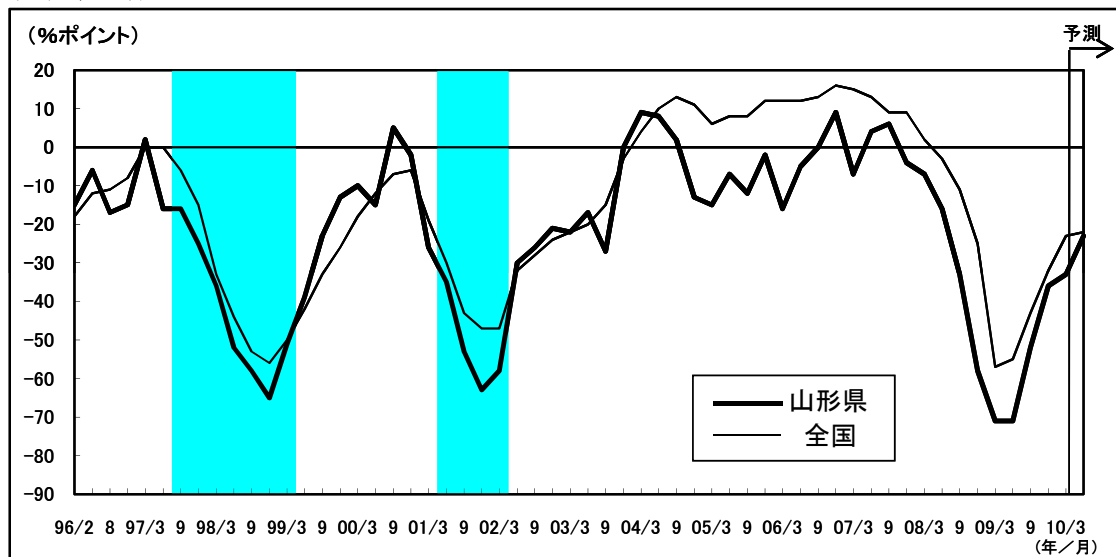
(全国との比較<1996年2月調査以降>)

(1) 全産業



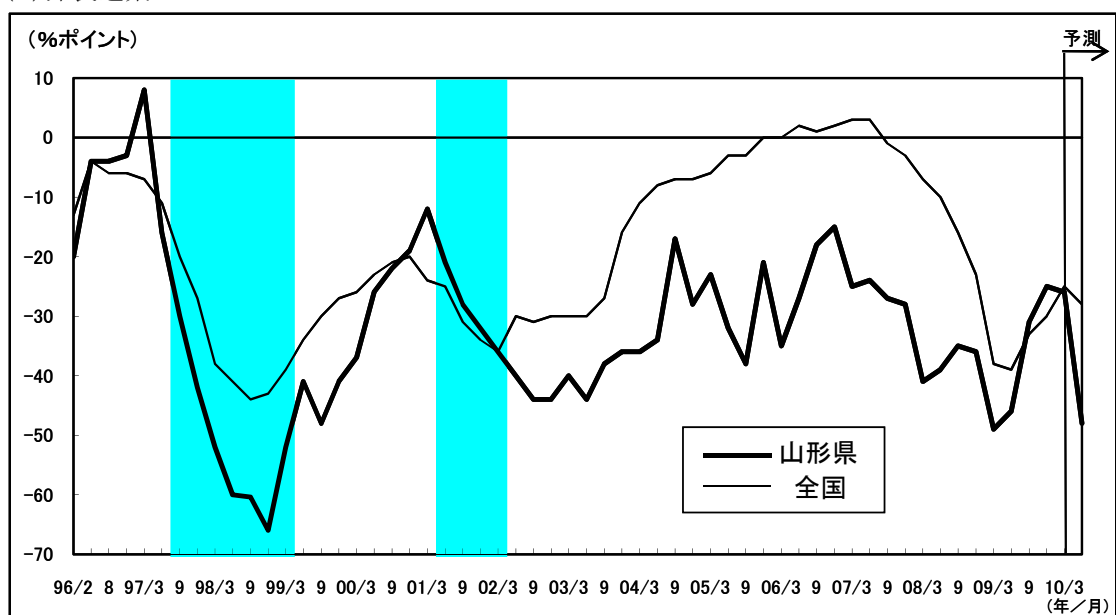
(注) 2010年3月以降は調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

(2) 製造業



(注) 2010年3月以降は調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

(3) 非製造業



(注) 2010年3月以降は調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

事業計画

(1) 売上高

2009年度(見込み)は、前回調査比では、製造業、非製造業ともに上方修正され、全産業でも上方修正となりました。一方前年度比では、製造業が16%程度の減少となるほか、非製造業も3%弱の減少となり、全産業でも2桁の減少が見込まれています。

2010年度(計画)は、非製造業では引き続き前年度比減少を見込んでいますが、製造業が3期振りに増加に転じることから、全産業でも3期振りの増加計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率**、%)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(見込み)*	2010年度(計画)*
山形県	3.8	2.7	▲ 8.0	▲ 10.6 < 0.4>	1.6
製造業	5.8	4.0	▲ 10.6	▲ 15.8 < 0.4>	4.0
非製造業	0.3	0.4	▲ 3.4	▲ 2.7 < 0.4>	▲ 1.5
全国	4.8	4.1	▲ 4.5	▲ 11.6 < 0.0>	2.1

	2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(実績)		2009年度(見込み)*		2010年度(計画)*	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	4.0	3.7	2.6	2.8	0.3	▲ 15.8	▲ 18.3	▲ 2.1	3.6	▲ 0.1
製造業	4.9	6.7	5.4	2.6	▲ 0.3	▲ 20.5	▲ 25.5	▲ 3.9	6.0	2.1
非製造業	2.2	▲ 1.5	▲ 2.7	3.3	1.4	▲ 7.6	▲ 5.8	0.3	0.3	▲ 3.1
全国	5.5	4.2	4.4	3.9	4.1	▲ 12.5	▲ 19.8	▲ 2.7	3.5	0.9

(注)* 2009年度以降の数値は調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回調査比修正率は調査対象企業拡充後(83社→105社)の前回調査計数と比較した数値です。

(2) - ①経常損益

2009年度(見込み)は、製造業、非製造業とも前回調査比で上方修正され、前年度比では、製造業は、前年度の赤字から黒字に転換するほか、非製造業も前年度落ち込んだ利益が回復する見込みとなっています。

2010年度(計画)は、非製造業が前年度比減益計画となっていますが、製造業が大幅な増益となることから、全産業でも増益計画となっています。次項の売上高経常利益率の動向をみても、製造業の回復により全産業の利益水準がかなり回復していく姿がうかがえます。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率**、%)

	2006年度(実績)	2007年度(実績)	2008年度(実績)	2009年度(見込み)*	2010年度(計画)*
山形県	42.1	▲ 22.6	欠損	利益 < 39.6>	47.1
製造業	47.2	▲ 26.5	欠損	利益 < 312.9>	219.4
非製造業	25.7	▲ 8.3	▲ 37.5	48.9 < 10.7>	▲ 20.9
全国	10.1	▲ 1.0	▲ 42.5	▲ 14.5 < 3.0>	21.5

	2006年度(実績)		2007年度(実績)		2008年度(実績)		2009年度(見込み)*		2010年度(計画)*	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	7.6	78.4	▲ 6.3	▲ 33.0	▲ 50.3	欠損	▲ 46.2	利益	99.4	16.2
製造業	9.1	99.0	▲ 13.9	▲ 35.9	▲ 48.1	欠損	欠損	利益	利益	21.5
非製造業	▲ 1.5	37.8	44.4	▲ 24.8	▲ 58.1	▲ 25.1	222.4	▲ 15.8	▲ 42.7	10.3
全国	14.9	6.1	5.2	▲ 6.8	▲ 15.8	▲ 70.1	▲ 50.7	86.9	33.1	13.0

(注)* 2009年度以降の数値は調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回調査比修正率は調査対象企業拡充後(83社→105社)の前回調査計数と比較した数値です。

(2) - ②売上高経常利益率

(%、【 】内は前回調査時の数値**)

	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (見込み) *	2010年度 (計画) *
山形県	2.38	▲ 0.41	1.00 【 0.72】	1.45
製造業	2.67	▲ 1.32	0.50 【 0.12】	1.52
非製造業	1.78	1.15	1.68 【 1.52】	1.35
全国	4.05	2.44	2.41 【 2.34】	2.87

	2007年度 (実績)		2008年度 (実績)		2009年度 (見込み) *		2010年度 (計画) *	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
山形県	2.31	2.45	1.08	▲ 2.08	0.77	1.21	1.49	1.41
製造業	2.72	2.62	1.34	▲ 4.54	▲ 0.18	1.13	1.70	1.35
非製造業	1.43	2.09	0.59	1.69	2.08	1.31	1.19	1.50
全国	4.31	3.82	3.48	1.30	2.16	2.64	2.77	2.96

(注) * 2009年度以降の数値は調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

** 前回調査時の数値は調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

(3) 設備投資 (ソフトウェア投資を除く)

2009年度(見込み)は、前回調査比で、製造業、非製造業ともに下方修正され、前年度比でも、製造業が約3割減、非製造業が約2割減の見込みとなっています。この結果、全産業でも3割近い減少の見込みとなっています。

2010年度(計画)は、製造業が3割弱、非製造業が約4割の前年度比減少計画となっており、全産業でも2009年度に引き続き大幅な減少計画となっています。

(前年度比、< >内は前回調査比修正率**、%)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (見込み) *	2010年度 (計画) *
山形県	30.6	▲ 22.3	31.4	▲ 28.4 <▲ 1.7>	▲ 28.2
製造業	33.1	▲ 19.7	34.9	▲ 29.5 <▲ 1.0>	▲ 26.4
非製造業	19.5	▲ 35.1	11.5	▲ 22.5 <▲ 5.9>	▲ 39.1
全国	9.4	3.6	▲ 6.4	▲ 17.8 <▲ 0.4>	▲ 3.9

(参考) 設備投資 (リース会計対応ベース) ※

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (見込み) *	2010年度 (計画) *
山形県	—	—	—	▲ 28.4 <▲ 2.5>	▲ 27.3
製造業	—	—	—	▲ 29.5 <▲ 1.0>	▲ 25.9
非製造業	—	—	—	▲ 22.5 <▲ 8.9>	▲ 34.3
全国	—	—	—	▲ 18.1 < 0.7>	▲ 6.9

(※) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したもので、今まで自社の設備投資の対象としていなかった新規リース物件を含むベースです。2010年9月調査からは、本ベースが正式公表数値となります。

(注) * 2009年度以降の数値は調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

** 前回調査比修正率は調査対象企業拡充後 (83社→105社) の前回調査数値と比較した数値です。

その他判断項目等

需給に関する判断は、**製品需給判断D. I.**、**製品在庫水準判断D. I.**、**生産・営業用設備判断D. I.**、いずれも需給の好転を示す方向となりました。価格関連判断については、**販売価格判断D. I.**が「下落」超幅を縮小したほか、**仕入価格判断D. I.**が「上昇」超に転じました。

雇用人員判断D. I.は、現状判断では「過剰」感が後退していますが、6月にかけては、再び過剰感が拡大する見込みとなっています。

また、企業金融面の判断D. I.についてみると、**借入金利水準判断D. I.**は「低下」超となりました。**貸出態度判断D. I.**は「緩い」超に転じたほか、**資金繰り判断D. I.**の厳しさも、横ばいとなっています。

(1) 製品需給 (製造業)

(「需要超過」－「供給超過」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

	2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
				旧ベース	新ベース*			
山形県	▲ 56	▲ 61	▲ 54	▲ 58	▲ 58	▲ 40 (▲ 54)	+ 18	▲ 42

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

** 前回調査時予測 (カッコ内の数値) は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(2) 製品在庫水準 (製造業)

(「過大」－「不足」回答社数構成比・%ポイント)

	2009/3月	6月	9月	12月		2010年3月	前回比**
				旧ベース	新ベース*		
山形県	49	36	29	20	23	17	- 6

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(3) 生産・営業用設備

(「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

		2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
					旧ベース	新ベース*			
山形県	全産業	34	32	38	33	26	18 (27)	- 8	19
	製造業	51	50	55	50	43	33 (47)	- 10	37
	非製造業	13	11	18	13	9	4 (7)	- 5	2
全国	全産業	19	21	19	17	16	14 (15)	- 2	12
	製造業	36	36	34	30	29	25 (26)	- 4	22
	非製造業	8	9	8	7	7	7 (6)	0	6

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

** 前回調査時予測 (カッコ内の数値) は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(4) 販売価格

(「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

		2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
					旧ベース	新ベース*			
山形県	全産業	▲ 23	▲ 39	▲ 29	▲ 41	▲ 41	▲ 36 (▲ 42)	+ 5	▲ 38
	製造業	▲ 24	▲ 41	▲ 38	▲ 48	▲ 47	▲ 45 (▲ 55)	+ 2	▲ 45
	非製造業	▲ 21	▲ 35	▲ 18	▲ 33	▲ 36	▲ 27 (▲ 30)	+ 9	▲ 31

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後 (83社→105社) のものです。

** 前回調査時予測 (カッコ内の数値) は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(5) 仕入価格

(「上昇」－「下落」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

		2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
					旧ベース	新ベース*			
山形県	全産業	▲ 3	▲ 5	6	▲ 1	3	15 (11)	+ 12	17
	製造業	▲ 18	▲ 16	3	▲ 7	0	16 (2)	+ 16	15
	非製造業	16	8	10	5	5	15 (21)	+ 10	18

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回調査時予測(カッコ内の数値)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(6) 雇用人員

(「過剰」－「不足」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

		2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
					旧ベース	新ベース*			
山形県	全産業	37	39	36	30	28	23 (32)	- 5	30
	製造業	56	57	53	47	49	37 (43)	- 12	37
	非製造業	16	18	18	10	7	12 (21)	+ 5	24
全国	全産業	20	23	20	16	16	13 (15)	- 3	13
	製造業	38	37	31	26	26	20 (23)	- 6	17
	非製造業	6	12	11	9	10	8 (9)	- 2	10

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回調査時予測(カッコ内の数値)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(7) 借入金利水準(全産業)

(「上昇」－「低下」回答社数構成比・%ポイント、()内は前回調査時予測**)

		2009/3月	6月	9月	12月		2010/3月	前回比***	6月予測
					旧ベース	新ベース*			
	山形県	▲ 16	▲ 8	▲ 3	0	2	▲ 5 (10)	- 7	8
	全国	▲ 5	3	3	4	3	▲ 1 (11)	- 4	8

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回調査時予測(カッコ内の数値)は、新ベースの数値です。

*** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(8) 貸出態度(全産業)

(「緩い」－「厳しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2009/3月	6月	9月	12月		2010年3月	前回比**
					旧ベース	新ベース*		
	山形県	▲ 7	▲ 10	▲ 3	0	0	3	3
	全国	▲ 13	▲ 11	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 4	+ 3

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

(9) 資金繰り(全産業)

(「楽である」－「苦しい」回答社数構成比・%ポイント)

		2009/3月	6月	9月	12月		2010年3月	前回比**
					旧ベース	新ベース*		
	山形県	▲ 25	▲ 22	▲ 20	▲ 14	▲ 17	▲ 17	0
	全国	▲ 15	▲ 12	▲ 9	▲ 8	▲ 7	▲ 5	+ 2

(注) * 新ベースとは、調査対象企業拡充後(83社→105社)のものです。

** 前回比は、新ベースの前回計数と比較した数値です。

以上